

平成28年6月定例会 警察危機管理防災委員会の概要

- 日時 平成28年 6月20日(月) 開会 午前10時
閉会 午前11時55分
- 場所 第7委員会室
- 出席委員 岡地優委員長
安藤友貴副委員長
松澤正委員、中野英幸委員、岩崎宏委員、浅野目義英委員、畠山稔委員、
並木正年委員、木下博信委員
- 欠席委員 鈴木弘委員、樋口邦利委員
- 説明者 [警察本部関係]
阿部理一郎公安委員長、貴志浩平警察本部長、北澤一浩総務部長、
三田豪士警務部長、宮谷定雄生活安全部長、中村尚樹地域部長、
阿波拓洋刑事部長、後藤秀明交通部長、菊地道博警備部長、
鈴木幹男財務局長、布川賢二監察官室長、古田土等刑事部参事官、
南里秀夫組織犯罪対策局長、丹下浩之警務課長、田中正男生活安全部参事官、
田邊憲一地域部参事官、新井共実刑事部参事官、茅島広行運転免許本部長、
佐久間忠善交通部参事官、茂木誠警備部参事官、大塚健滋公安第一課長、
野口保祐総務課長、小川元一郎情報管理課長、平山毅会計課長、
一條信幸施設課長、近藤佑一生活安全企画課長、
長嶋浩之子ども女性安全対策課長、杉崎恵子少年課長、林学保安課長、
今泉忍生活経済課長、愛敬進サイバー犯罪対策課長、千葉保治地域課長、
山田雅樹通信指令課長、作田隆志刑事総務課長、川上博和組織犯罪対策課長、
松村雅彦交通企画課長、新井文夫交通規制課長、小倉悦男交通指導課長、
永谷邦夫交通捜査課長、山口正人運転免許課長、南雲芳夫警備課長、
古川貴夫危機管理課長
- [危機管理防災部関係]
槍田義之危機管理防災部長、木崎秀夫危機管理防災部副部長、
加藤信次危機管理課長、普家俊哉危機管理課危機対策幹、
市川善一消防防災課長、齋藤忠俊化学保安課長、

会議に付した事件並びに審査結果

- 1 議案
なし
- 2 請願
なし

所管事務調査

- 1 危機管理防災部関係
 - (1) 地域防災の要である消防団について
 - (2) 災害時用の備蓄について

報告事項

1 警察本部関係

県警察の現状と課題

2 危機管理防災部関係

- (1) 指定管理者に係る平成27年度事業報告書及び平成28年度事業計画書について
- (2) 平成28年熊本地震の対応状況について

【所管事務に関する質問（地域防災の要である消防団について）】

松澤委員

- 1 報道によると、平成28年熊本地震において被災地の消防団は倒壊建物からの救助活動をはじめ、住民の安否確認、空き巣防止のための見回りなど、自らも被災者でありながらも地域住民のため災害活動に当たったと聞いている。このように、地域防災の要である消防団員数は、全国的には減少傾向にあるとのことである。消防団員の本県の状況と、加入促進のため、県はどのように取り組んでいるかということについて伺いたい。
- 2 女性消防団員の数は何人か。

消防防災課長

- 1 消防団員の状況は、平成28年4月1日現在、1万4,338人であり、前年度比55人増である。ここ数年はほぼ横ばいで推移していたが、昨年、今年と2年連続で増加している。県では、市町村や公益財団法人埼玉県消防協会と連携し、消防団員のアピールに努めており、引き続き取り組んでいく。昨年度、県消防協会が11月1日を「埼玉県女性消防団員の日」に定め、県下一斉PRを行った。今年度も引き続き県下一斉PRを行うなど、オール埼玉で消防団への入団希望者の掘り起こしを図っていく。また、女性消防団員の活躍をインタビュー記事にまとめ、新聞のほか、タウン誌やミニコミ誌などに掲載依頼するなど、幅広く広報を展開していく。
- 2 平成28年4月1日現在623人で、前年度より71人増えている。

松澤委員

消防団については、平日の昼間、いざというときに対応できるかが課題である。女性消防団員が増えていくのは安心感につながる。今後も消防団員の増加に努めていただきたい。（要望）

【所管事務に関する質問（災害時用の備蓄について）】

中野委員

- 1 6月8日の読売新聞に災害時用の食料備蓄の記事があった。都道府県と政令市を対象にアンケートを実施し、各自治体の備蓄目標を調査したのだが、東京都や千葉県が備蓄目標を3日分としているのに対し、埼玉県は2日未満1日超との結果であった。そこで、県はどのような考え方で備蓄目標を定めているのか。また、現在の実際の備蓄量はどうか。今後、備蓄量を増やす考えはあるのか。
- 2 今回の定例会で須賀議員が一般質問していた、災害時のトイレの備蓄であるが、市町村で1.5日分以上、県で1.5日分以上、また県は帰宅困難者分の1日分以上を備えることを目標としており、県民には最低3日分の備蓄を呼び掛けているとの答弁内容であった。この備蓄目標は、震度幾つを想定しているのか。

消防防災課長

- 1 本県では、県で1.5日分以上、市町村で1.5日分以上、県と市町村を合わせて3日分以上の備蓄を目標としており、既に3日分以上の備蓄を確保している。アルファ米、乾パンなど主食で見ると、3日分、約183万食の目標に対し、備蓄量は約540万食

となっており、約9日分に相当する。このことから、現時点では備蓄量を増やす考えはないが、自助の取組として引き続き県民に3日分以上の備蓄を働き掛けるなど、災害時の備えを強化してまいりたい。

2 東京湾北部地震の震度6強を想定している。